

第 2 回水稲病虫害防除対策全国協議会 議事概要

日 時：令和 2 年 12 月 7 日（月）14:30～16:30

場 所：農林水産省第 1 特別会議室（335）、各地方農政局・県拠点 TV 会議室

概 要：

1 開会挨拶 熊野農林水産大臣政務官

2 議題 1 トビイロウンカ防除対策の検証と次年度対策の検討

<事務局説明>

○令和 2 年度のトビイロウンカの発生と対応における課題・問題点について

○令和 3 年度のトビイロウンカ対策における国及び都道府県の対応について

<専門家コメント>

農研機構：本年は、早くから飛来が始まり、梅雨が長かったことから飛来も長期化し、また、およそ 20 年ぶりに関東まで強い風が吹いたことから、ウンカ類の被害が関東でも確認。異常気象ともいえる状況は、今後恒常化していくと考えられる。これまでも発生が多かった九州地方では対策が検討されているが、これまで発生が多くなかった東海・関東地方においては、今後に向けて対策を検討することが必要。各都道府県では、発生が多い九州地域の情報だけでなく、西日本全体のデータも参照して発生動向と防除対策を検討することが重要。

農研機構：九州は毎年飛来があり、毎年警戒しつつ対策しているが、九州以外の地域、特に西日本や中部地方において、ウンカのリスクがどの程度高まるか判断が難しく、地域ごとの薬剤の選定にあっては難しい部分がある。今後、防除対策の要否を検討するため、発生予測をどの様に行うかがポイントとなる。

<質疑応答>

○請負可能な農業者や防除業者のリスト作成について

熊本県：今後の対策において、請負可能な農業者や防除業者のリストを作成するとあるが、トビイロウンカの防除適期は各地域でほぼ同じであるため依頼が集中することから現実的な対応となるか疑問。

和歌山県：請負可能な農業者や防除業者のリストに関連して、当県では防除業者を把握していないが、他県ではどのように把握しているのか伺いたい。また、防除業者の中でドローンによる散布が増加しているが、ドローンによる防除効果について、情報があれば伺いたい。

植防課：請負可能な農業者や防除業者のリストの作成については、情報を集めることが難しいと思うが、追加防除を実施したいという農業者の希望に応えるため、事前にリスト等を準備することは必要。例えば、農業者が防除を委託している業者について情報を取りまとめることで防除体制を整備することも可能。

○密播密植における箱施用剤の使用について

広島県：密播密植が普及しつつあり、一株当たりの薬量が減っている印象。それにより箱施用剤の薬効が十分か危惧。このことを考慮して検討して欲しい。

植防課：密播密植における箱施用剤の使用については、育苗方法、移植方法により、施用量が適当か否か問題となることがあると聞いている。まずは登録されている使用方法を適切に実施してもらいたい。

○箱施用剤の残効性について

奈良県：本年のような多発生となった場合、長期残効性のトリフルメゾピリムを施用するだけでは安心できないと聞くが、実際のところどうか。または、密播密植で残効が低下するのか教示願いたい。

滋賀県：地域により飛来時期が異なるため、箱施用剤だけで防除ができるのか、出穂期防除も必要なのか分かれれば防除対策が検討しやすい。

植防課：箱施用剤のみで、ウンカ被害を防ぐことができるかについては、田植えの時期や飛来のタイミングが、栽培方法や地域により異なるため、一概には言えない。地域の栽培体系に合わせ、より効果の高い剤を選定するとともに、農家がどの剤を選んでいるかを見定めた上で、防除の対策を検討して欲しい。

日植防：トリフルメゾピリムの残効は長く、安定した効果を出している。農薬登録試験においても、A判定と良い結果となり登録された。

福岡県：トリフルメゾピリムについて、箱施用剤として使用している地域では、効果が高いことを昨年から把握している。効果の高い箱施用剤を使いつつ、本田で1～2回防除している地域では被害は少ない。本年のように多発年では、箱施用剤だけの被害防止は難しい。

佐賀県：普通期水稻の防除では、9割がトリフルメゾピリムを使用。一部の早植え水稻ではあまり使用されてこなかったが、本年使用して効果が高いことを現地で確認できたので、来年も使用される予定。箱施用剤と出穂前の本田防除を基本に防除指導をしている。

農研機構：九州では箱施用剤としてトリフルメゾピリムを使っているが、本田でもしっかり防除している。箱施用剤だけで防除している例は九州ではない。他地域において箱施用剤と本田防除の組み合わせが適切かは

判断がつかない。

○トビイロウンカ防除における IPM 推進について

兵庫県：農水省として IPM を推進しているが、薬剤散布を推奨する内容が記載されている。政策の統一性についてご教示願いたい。また、既存の技術が記載されているが、新技術の開発を考えてもらえるとありがたい。

植防課：農水省としては食料の安定供給と持続的な農業生産を掲げており、農薬の散布を含めて病害虫を効率的に防除するという考えでいる。IPM は農薬を使わないことではなく、化学的防除も含めて病害虫を様々な技術で管理するものであり、矛盾しないと考える。今後、農薬の代替技術が出てくれば、積極的に普及を進めてまいりたい。

○無人ヘリ、ドローンによる空中散布について

山口県：水稻の防除は無人ヘリ等の航空防除が主流であるため、各地域の防除適期が重なる。このため、薬剤散布が難しくなることもあるが、県内にドローンによる農薬散布を行う業者が多いこともあり、本年はある程度対処できた。出穂後の散布では薬剤が株元にかかりにくいため、出穂前の早い時期に防除できたかどうかで効果が分かれた。

日植防：無人ヘリであっても、出穂後になると薬剤が株元に届かないという試験データは以前からあり、出穂後のドローン防除は難しいものと思われる。出穂前の方が効果は高い。

<まとめ>

植防課：いただいたご意見の他、お気づきの点等あれば、1 週間を目途にご連絡いただきたい。最終的には令和 3 年度の防除対策として、リーフレット等を作成し、ホームページに掲載する予定。防除指導で活用いただきたい。

3 議題 2 スクミリングガイの次年度対策について

<事務局説明>

- 令和 2 年度のスクミリングガイの発生と対策の状況について
- ジャンボタニシによる水稻の被害を防ぐための秋冬期の対策について
- 春夏期の対策についてリーフレット及びポスターを準備中

<専門家コメント>

技術会議：事務局から説明があったことは、今後の対策の基本となる。発生現場を調査させてもらったが、冬期間に耕うんをしていない田んぼが多かった。耕うんは他の害虫の対策にもなるため、積極的に取り組んでもらいたい。

<質疑応答>

○スクミリンゴガイ持ち込みへの指導について

広島県：有機栽培で本貝を除草に利用するため、未発地域に本貝を撒く生産者がいる。そういった行為を規制できないか。

植防課：規制に関連する例として、外来生物法における特定外来生物については、必要に応じて移動制限をかけることが可能であるが、本貝は対象外となっている。被害に繋がるものであるため、しっかりと注意喚起していただきたい。農水省としても、そのような状況がある旨、環境省へ情報提供していく。

植防課：本貝を放飼する生産者に指導しても、法的根拠が無ければ無視されるのか、あるいはやめるのか。

広島県：話しても聞いてもらえない。これが原因で本貝が定着した例もある。他県でも同様の事例はあるだろう。今まで発生していなかった地域において、本貝が突然発生するのは持ち込みしかありえない。現状では話を聞いてもらえないので、規制してもらえると助かる。

植防課：現段階では粘り強く注意喚起していただきたい。

4 議題 3 その他水稲病害虫の発生概況について

<事務局説明>

○令和 2 年の斑点米カメムシ類の発生概況と、各地で話題にあがったカメムシ（クモヘリカメムシ、イネカメムシ、ミナミアオカメムシ）について

○コブノメイガ、いもち病、紋枯病、縞葉枯病に関する発生概況について

<質疑応答>

○クモヘリカメムシ対策について

植防課：斑点米カメムシについて、北陸、北海道・東北の地区協議会ではクモヘリカメムシが多かったと聞いた。発生状況について意見等いただきたい。

富山県：情報共有いただき感謝。27 頁の要因が影響し、割れ粃が多く被害を受けやすかった。例年はカスミカメムシ類が多いが、暖冬の影響でクモヘリカメムシが中山間地等で多かった。防除体系の見直しが必要になっている状況。現場ではドローン等での防除が増えているが、防除の効果が十分か不明。

福島県：本年はクモヘリカメムシの発生が中通り地域でもかなり多かったが、防除体系を例年と比べ大きく変えたわけではない。

宮城県：クモヘリカメムシの発生地域は、これまでは県南部が中心だったが、今年、県全域でトラップ調査を行ったところ、県北部の沿岸部でもクモヘリカメムシを確認。今後の防除対策の検討にあたり、クモヘリカメム

シの発生分布の把握が重要。

農研機構：説明にもあったが、温暖化によって大型のカメムシ類の北限が広がっている。

千葉県：千葉ではクモヘリカメムシが主要種だが、昨年斑点米が多く、農家が困った。調査では、出穂期よりも後半に密度が高く被害が多かった。出穂期だけでなく、乳熟期後半の対策もしっかり実施する必要がある。本年は両方の時期に防除したほ場は被害少なかった。

○斑点米カメムシ類防除におけるドローン農薬散布について

植防課：富山県にでは、ドローン防除でどのような点に課題があるのか。

富山県：防除効果を十分に把握できていない。飛行高度が高い、飛行速度が速いなど飛行方法が様々なので、それによる薬剤の付着量が少なくなった事例もある。

植防課：登録された散布方法を守っていただくよう、指導されたい。

4 総合質疑

○密播密植における箱施用剤の登録・使用について

佐賀県：当県においても密播密植や直播が増えている。密播では播種量が多いため、通常通りに箱剤を施用しても、1株当たりの薬量が少なくなり、薬剤による防除効果が薄くなるものと思われる。密播密植や直播のような省力的な技術は今後も普及が進むため、それに適した薬剤登録をお願いしたい。

日植防：高密度播種栽培が増加していることから自主研究を実施し、育苗箱施用剤の残効が短くなることを確認している。このことから、農薬工業会と共に農薬対策室と育苗箱施用剤の適用について協議中。

○トビイロウンカのジノテフラン感受性について

愛知県：当県では、ジノテフランをカメムシ防除に使っており、その効果がウンカにもあることを期待していたが、効果が無かったと現場から言われている。トビイロウンカのジノテフランの感受性について伺いたい。

農研機構：具体的なデータは年度内に公表したいと考えている。現時点で示せるデータはないが、色々な県からジノテフランについてお話を伺ったところ、カメムシの防除と同時にジノテフランを散布しているとのこと。同時防除ということで適期がずれたのではないかと推察。

愛知県：出穂期の散布であったため、時期として遅かった可能性はある。

○箱施用剤の残効性について

大分県：トリフルメゾピリムの残効について。播種同時施用と、田植え直前の施用で残効に差が無いと聞く。4月植えと5月植えで差が本当はない

のか。防除効果が判然としないので、検証していただけないか。

農研機構：播種同時と移植時との施用の差については現在検証中。データを蓄積し、皆さんへお伝えしたい。おそらく1～2年ほどかかるだろう。

全 農：ウンカ対策について、トリフルメゾピリムを推奨している。今日の農業新聞にも掲載されていたが、トリフルメゾピリム剤は話題になっている箱施用だけでなく、移植時同時施用も可能。原体の開発、施用方法の開発等、現場のために進めてまいりたい。

○いもち病対策について

千葉県：いもちが発生する地域が集中していたり、逆に全く発生がなかったりと地域差が大きい。ひこばえで葉いもちや穂いもちが確認されたが、発生ほ場では早期すき込みが効果的かご教示いただきたい。

新潟県：基本的に冬を超えて伝染源となることはないので、ひこばえでのいもち病は問題ない。

5 閉会挨拶

植防課：本日は、ウンカ対策、スクミリンゴガイ対策等を議論いただき感謝。

ウンカは2年連続で被害が発生し、問合せも多かった。知識や情報が無いということがないよう、しっかり対応することが必要。各県におかれては、研修等農家の集まる機会があると思うので、来年の対策についてお話いただければと思う。スクミリンゴガイは問合せが多い案件だった。昔から居るものであり、関係団体等に認識の甘さを指摘される傾向にあるが、しっかりと対処すれば被害を軽減できると考えている。新技術の開発等があれば、マニュアルのブラッシュアップをしていきたいと考えている。本日はお集まりいただき感謝。今後ともよろしく願いたい。

以上